

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 月岡 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鷺島 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鷺島 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日
売上高 (百万円)	1,186,321	922,791	4,629,732
経常利益又は経常損失 () (百万円)	23,720	16,024	107,618
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	9,176	11,389	137,958
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,230	1,696	102,865
純資産額 (百万円)	747,541	626,652	630,384
総資産額 (百万円)	2,915,923	2,660,747	2,731,001
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	57.37	71.21	862.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.37	71.21	-
自己資本比率 (%)	24.2	22.0	21.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額のため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、揮発油等では前年の消費増税による影響がなくなったことなどから増加したものの、全体では前年並みとなりました。

昨年夏より大幅に下落したドバイ原油価格は、1月に底を打った後、中東地域での地政学リスクの高まりや米国シェールオイルの減産見通しなどにより4月初期より上昇し、5月以降は60ドル/バレル台で推移しましたが、4～6月の平均価格では前年同期比44.8ドル/バレル下落の61.3ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みとなりました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で400ドル/トン下落の554ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油(ドル/バレル)	106.1	61.3	44.8	42.2%
ナフサ価格(ドル/トン)	955	554	400	41.9%
為替レート(円/ドル)	103.2	122.4	+19.2	+18.6%

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、原油の輸入価格が下落したことなどにより9,228億円(前年同期比 22.2%)となりました。

営業利益は、在庫評価影響や石油化学製品マージンの拡大などの増益要因はありましたが、石油製品マージン縮小や原油価格下落の影響等により180億円(前年同期比 18.1%)となりました。営業外損益は、持分法による投資利益が減少したことなどにより利益から損失に転じ20億円(前年同期比 37億円)の損失となりました。その結果、経常利益は160億円(前年同期比 32.4%)となりました。

以上の結果に加え、関係会社株式売却益の増加や固定資産除却損の減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は114億円(前年同期比+24.1%)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第1四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成27年1～3月期、国内子会社は平成27年4～6月期について記載しています。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、前第2四半期連結累計期間より従来「石油製品セグメント」に含めていた石炭の販売事業の売上高及び営業利益を「資源セグメント」に含めています。また、前第1四半期連結累計期間については変更後のセグメント区分を適用して集計したものを用いています。

[石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は、原油の輸入価格が下落したことなどにより7,308億円(前年同期比 21.8%)となりました。

営業利益は、製品マージン縮小などの減益要因はありましたが、在庫評価影響などにより97億円(前年同期比+41.7%)となりました。

[石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が下落したことなどにより1,234億円(前年同期比 32.0%)となりました。

営業利益は、スチレンモノマー等の市況が高値圏で推移し製品マージンが拡大したことなどにより90億円(前年同期比+39.6%)となりました。

[資源セグメント]

(石油開発事業)

石油開発事業は、原油価格が大幅に下落した影響等により、売上高は202億円(前年同期比 23.3%)となり、営業利益は15億円(前年同期比 83.1%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭事業では販売価格の下落などにより減少しましたが、カナダでのウラン事業で増加した結果、321億円(前年同期比+0.5%)となり、営業利益は14億円(前年同期比 19億円)となりました。

以上の結果、資源セグメント計では、売上高は523億円(前年同期比 10.3%)、営業利益は1億円(前年同期比 98.5%)となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、164億円（前年同期比＋28.5%）となり、営業利益は8億円（前年同期比＋83.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

資産の部では、たな卸資産は増加しましたが、現預金や売掛債権、有形固定資産が減少したことなどにより、連結資産合計で2兆6,607億円（前連結会計年度末対比 703億円）となりました。負債の部では、有利子負債（1兆200億円）は増加しましたが、買掛金や未払金が減少したこと等により、連結負債合計で2兆341億円（前連結会計年度末対比 665億円）となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、6,267億円（前連結会計年度末対比 37億円）となり、自己資本比率は22.0%（前連結会計年度末対比＋0.5ポイント）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は35億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	160,000,000	-	108,606	-	57,245

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,931,800	1,599,318	-
単元未満株式	普通株式 21,500	-	-
発行済株式総数	160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,599,318	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	46,700		46,700	0.03
計	-	46,700		46,700	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,959	93,945
受取手形及び売掛金	321,703	305,335
たな卸資産	513,801	534,072
その他	138,351	114,801
貸倒引当金	1,874	2,116
流動資産合計	1,084,940	1,046,038
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	248,906	298,536
土地	589,485	588,417
その他(純額)	297,351	229,671
有形固定資産合計	1,135,743	1,116,625
無形固定資産	25,213	25,321
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	80,190	67,467
その他	405,103	405,486
貸倒引当金	191	191
投資その他の資産合計	485,102	472,761
固定資産合計	1,646,060	1,614,709
資産合計	2,731,001	2,660,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,559	336,530
短期借入金	376,525	413,046
コマーシャル・ペーパー	26,997	41,996
未払金	232,565	206,062
未払法人税等	6,061	11,189
賞与引当金	6,299	2,400
その他	112,609	109,937
流動負債合計	1,127,619	1,121,162
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	537,658	499,994
退職給付に係る負債	15,642	14,974
修繕引当金	26,530	28,830
資産除去債務	93,813	88,531
油田プレミアム負債	83,098	70,839
その他	151,253	144,760
固定負債合計	972,997	912,932
負債合計	2,100,616	2,034,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	212,119	220,458
自己株式	130	130
株主資本合計	391,727	400,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,920	12,185
繰延ヘッジ損益	7,896	8,798
土地再評価差額金	157,460	157,435
為替換算調整勘定	34,795	22,477
退職給付に係る調整累計額	1,243	1,271
その他の包括利益累計額合計	195,522	184,571
非支配株主持分	43,134	42,015
純資産合計	630,384	626,652
負債純資産合計	2,731,001	2,660,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,186,321	922,791
売上原価	1,096,021	835,121
売上総利益	90,299	87,670
販売費及び一般管理費	68,280	69,643
営業利益	22,019	18,027
営業外収益		
受取利息	443	302
受取配当金	1,828	998
持分法による投資利益	2,619	1,059
その他	1,037	645
営業外収益合計	5,928	3,006
営業外費用		
支払利息	3,213	2,711
為替差損	339	1,923
その他	674	374
営業外費用合計	4,227	5,009
経常利益	23,720	16,024
特別利益		
固定資産売却益	99	20
関係会社株式売却益	-	3,628
事業譲渡益	796	-
その他	83	17
特別利益合計	979	3,665
特別損失		
減損損失	1,248	299
固定資産売却損	6	4
固定資産除却損	2,411	341
その他	54	11
特別損失合計	3,721	656
税金等調整前四半期純利益	20,978	19,033
法人税等	10,034	6,257
四半期純利益	10,944	12,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,767	1,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,176	11,389

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	10,944	12,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	2,250
繰延ヘッジ損益	1,834	1,636
為替換算調整勘定	1,694	15,006
退職給付に係る調整額	12	33
持分法適用会社に対する持分相当額	1,339	113
その他の包括利益合計	713	14,472
四半期包括利益	10,230	1,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,558	272
非支配株主に係る四半期包括利益	1,672	1,424

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったIdemitsu Lube Europe GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めています。また、SDS Ramcides CropScience Pvt.Ltd. は持分法適用の範囲に含めていましたが重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(2) 連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、(株)エス・ディー・エス バイオテックについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間を連結しています。

(3) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Prime Evolve Singapore Pte.Ltd.、土佐グリーンパワー(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	3,872百万円	2,781百万円
出光清潔エネルギー(煙台)有限公司	1,556	1,585
土佐グリーンパワー(株)	1,026	1,037
従業員	432	418
SDS Ramcides CropScience Pvt. Ltd.	3,317	-
その他	97	100
計	10,303	5,924

(注) SDS Ramcides CropScience Pvt. Ltd.については、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めていません。

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
ひびき灘開発(株)	110百万円	110百万円

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
保証負担額(当社分)	83,828百万円	100,311百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	16,089百万円	17,697百万円
のれんの償却額	831	364

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	933,961	181,368	58,239	1,173,569	12,751	1,186,321	-	1,186,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,781	1,512	4	4,298	965	5,264	5,264	-
計	936,743	182,881	58,243	1,177,868	13,717	1,191,585	5,264	1,186,321
セグメント利益	6,844	6,450	9,614	22,908	430	23,339	1,320	22,019

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	730,761	123,377	52,263	906,402	16,389	922,791	-	922,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,882	1,392	5	4,280	1,174	5,455	5,455	-
計	733,644	124,770	52,269	910,683	17,563	928,247	5,455	922,791
セグメント利益	9,700	9,005	145	18,850	789	19,639	1,612	18,027

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、石炭事業を取り巻く環境変化に対応して、供給から販売までの石炭バリューチェーン全体での更なる事業強化と効率化が必要と判断して平成26年7月1日付で機構変更を行い、石炭鉱山事業と販売事業を一体的に運営していくこととしました。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間より、従来「石油製品」に含めていた石炭の販売事業を「資源」に含めて開示しています。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	57.37	71.21
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,176	11,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,176	11,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,953	159,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	57.37	71.21
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)(百万円)	0	0
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社(以下「昭和シェル」)の株式を取得することを決議し、同日付で昭和シェルの株主であるロイヤル・ダッチ・シェルピーエールシーの子会社との間で、昭和シェルの株式(議決権比率33.3%)について株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の背景

国内石油業界は、日本のエネルギーセキュリティを支える重要な産業である一方、石油製品需要の中長期的な減退や過剰設備・過剰競争を原因とする低収益体質など、様々な構造的課題を抱えています。石油業界がその社会的使命を全うするためには、強固な経営基盤を持つ企業グループの形成、即ち業界再編が必要となっています。こうした事業環境を踏まえて、当社は、様々な戦略的施策を検討するなか、昭和シェルと経営統合に向けた協議を進めてまいりました。

当社は、本株式取得を契機として、昭和シェルとの経営統合に向けた協議を加速させていきたいと考えています。昭和シェルは優秀な人材と高い競争力を有するエクセレントカンパニーであり、両社の持つ経営資源・ノウハウを融合させることにより、明確な成長戦略と存在感を有する「総合エネルギー企業」として企業価値の最大化を図ることができると確信しています。

当社としては、両社のお客様、取引先、特約店、従業員、労働組合、株主など全てのステークホルダーの利益に資する、対等の精神での経営統合を目指したいと考えています。

なお、両社は経営統合に向けて本格的な協議を進めることで合意しており、昭和シェルと真摯に協議を進めてまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Shell Petroleum Company Limited)

ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Anglo-Saxon Petroleum Company Limited)

3. 株式を取得する会社の商号、事業内容及び規模

- (1) 商号 昭和シェル石油株式会社
- (2) 事業内容
石油事業・エネルギーソリューション事業
- (3) 規模
資本金 34,197百万円
連結売上高 2,997,984百万円(平成26年12月期)

4. 株式取得の時期

平成28年上半年を予定。(株式譲渡の実行は、公正取引委員会の企業結合審査の完了及び企業結合審査が必要なその他各法域における審査の完了等が前提です。)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 125,261,200株
- (2) 取得価額 169,103百万円(1株当たり1,350円)
- (3) 取得後の持分比率 議決権比率33.3%

6. 支払資金の調達方法

借入金による調達を予定しています。

2【その他】

平成27年5月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (イ) 配当金の総額.....3,998百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月31日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 直 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）の株式を取得することを決議し、同日付で同社の株主であるロイヤル・ダッチ・シェルピーエルシーの子会社との間で、昭和シェルの株式について株式譲渡契約を締結した。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。